処理汚染水の海洋放出をめぐって
福島で起きていること

2024. 2.8

武藤　類子

エネ庁からのクレーム「汚染水と呼ぶな！」

- 福島の市民団体「これ以上海を汚すな！市民会議」が2021年11月に「廃炉・汚染水説明意見交換会」を開催する直前に、経産省資源エネルギー庁職員から届いたメール

  1点お願いですが、これは前回も指摘させていただいた通り、「汚染水を海洋放出する」という宣伝を地元にするのはやめてください。
  明らかな事実誤認です。
  我々は「汚染水の海洋放出」ではなく、「ALPS処理水の海洋放出」について正しい情報をお伝えするために各所でご説明活動を行っています。
  今回のご依頼をお受けさせていただく以上、皆様もこの点はご配慮いただければ幸いでございます。

小出裕章講演会 開催へのクレーム

- 2023年1月に福島県三春町の市民団体が、「原発汚染水はなぜ流してはいけないか」という題名で小出裕章さんの講演会を企画したところ、後援を決定していた三春町やメディア各社に、「風評被害を広めるイベントを後援するのか」という問い合わせがフリーライターの男性からされた。

- 三春町には、「このような政治的なイベントに会場を貸す根拠を示せ」という問い合わせもされた。

小出裕章講演会 開催へのクレーム

- 問い合わせの内容

・ALPS処理水の科学的安全性はIAEAが裏付けていて、汚染水を流すという講演タイトルは事実に明確に反するデマであり、風評被害を広めるものだが、後援をするのか。

・風評への補償は税金による基金から支払われるが、後援のために広まった風評を払拭するために、誰がどのように責任を取り、どれだけの費用を払うつもりか示せ。

・処理水については、科学的に決着がつき、両論併記を正当化できる時期は過ぎている。科学的事実に反した政治的主張をするイベントに公共施設を貸していいのか。

・講演予定を見た人から、「三春町へのふるさと納税をやめた」「避難者の傷口に塩を塗る行為」「風評加害は許せない」などの反応があるが、後援することの利益不利益と、事後の総括の予定を示せ。

小出裕章講演会クレームへの対応

- 後援予定のうち福島テレビは後援を取り下げた。
  フリーライターの男性には「社内で十分な議論や検討がないまま承認してしまった。後援はふさわしくなかった。」
  などと回答していた。

- 他のメディアは後援を維持。

- 三春町から男性への回答では、後援については言論の自由の場を提供する後援であること、
  施設の提供については、地方自治法に基づき、明らかに差し迫った危険の発生が具体的に予見されない限り許可するものだとされた。

講演会は無事開催され、講演の動画は45万回以上再生された

福島県基礎自治体の姿勢の変化

2020年10月16日時点で
ALPS処理汚染水海洋放出に
反対・慎重の意見書を可決した
41市町村議会
緑：反対25市町村　黄：慎重16市町村

2023年8月24日　福島民報
海洋放出直前での市町村長の賛否
賛成：2　どちらかと言えば賛成：15
反対：2　どちらかと言えば反対：9
どちらともいえない：25　無回答：6

福島県基礎自治体の姿勢の変化

- 三春町議会は、2020年6月から2022年9月までの間に海洋放出反対の意見書を4件採択してきたが、2023年12月議会で初めて、意見書を求める陳情が不採択となった。
- 不採択の理由（委員の意見）
  ・政府が責任を持つと言っている
  ・基準を下回るので安全である
  ・環境に影響がない
  ・IAEAが安全性を認めている
  ・止めてもメリットがない
  ・これ以上方法がない
  ・廃炉を進めるため
  ・（安全の）科学的根拠が示されているからやむを得ない
  ・国が決めたことだから
  ・これ以上中止の意見をしても重みがない　など。

海洋放出「風評対策」の宣伝事業

エネ庁は、「放射線に関する正しい知識の理解の欠如と福島県の現状に対する認識不足」が、いじめや偏見や差別、風評影響の背景にあるとして、このチラシを学校に配布した。
しかし、教育委員会を通さず直接学校に送付したことで批判を浴びた。

海洋放出「風評対策」の宣伝事業

→
牧内昇平「インチキだらけの経産省『海洋放出PR事業』」『たぁくらたぁ』第60号（青人草　2023年）より

↓2022年12月13日の全国紙、各県紙、ブロック紙に掲載された広告

海洋放出「風評対策」事業の数々

事業名	予算の上限(円)	落札企業
廃炉・汚染水・処理水対策の理解醸成に向けた双方向のコミュニケーション機会創出等支援事業	2500万	JTB
廃炉・汚染水・処理水対策に係るＣＭ制作放送等事業	4300万	エフエム福島
被災地域における水産加工事業者を始めとする関係事業者等に対する ALPS 処理水の安全性等に関する理解醸成事業	8000万	ユーメディア
ALPS 処理水の処分に伴う福島県及びその近隣県の水産物等の需要対策等事業	2億5000万	読売新聞東京本社
ALPS 処理水に係る国民理解醸成活動等事業	12億	電通
ALPS 処理水による風評影響調査事業	5000万	流通経済研究所
ALPS 処理水並びに福島県及びその近隣県の水産物の安全性等に関する理解醸成に向けた出前食育活動等事業	1億	博報堂
三陸・常磐地域の水産品等の消費拡大等のための枠組みの構築・運営事業	8000万	ジェイアール東日本企画
廃炉・汚染水・処理水対策に係る若年層向け理解醸成事業	4400万	博報堂
福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策に係る広報コンテンツ制作事業	1950万	読売広告社
「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」事務局運営事業	1億7000万	ジェイアール東日本企画
令和５年度被災地域における水産加工事業者を始めとする関係事業者等に対する ALPS 処理水の安全性等に関する理解醸成事業	7000万	ユーメディア
ALPS処理水に係る国民理解醸成活動等事業（令和５年度）	2億4500万	読売広告社
ALPS処理水の処分に伴う福島県及びその近隣県の水産物等の需要対策等事業（令和５年度）	2億5000万	読売新聞東京本社
廃炉・汚染水・処理水対策の理解醸成に向けた双方向のコミュニケーション機会創出等支援事業（令和５年度）	2500万	JTB
ALPS処理水による風評影響調査事業（令和5年度）	4500万	流通経済研究所

「ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策基金事業」のウェブサイトで公開されている情報を基に筆者作成

海洋放出「風評対策」の宣伝事業

小中学生を主な対象とした、福島県・近隣県の水産物を学校給食に用いた出前食育事業が計画された。
（「ALPS処理水並びに福島県及びその近隣県の水産物の安全性等に関する理解醸成に向けた出前食育活動等事業」――経産省から博報堂に発注）

このことを知った福島県の3人の女性が県内全自治体の教育委員会に問い合わせをしたところ、その時点で7自治体が事業案内を受け取り、実施を決めた自治体はゼロであったことが分かった。

いわき市など、実施しないことを決めた自治体もあった。

結局、経産省は出前食育事業の代わりに、ALPSのことも海洋放出のことも言わない「親子料理教室」を開き、事業が県民から「NO」を突き付けられたことをごまかした。

2023年3月5日
朝日新聞に掲載

高校生を利用したPR

広告

福島の復興へ〈紙上探録〉

みんなで考えよう ALPS処理水のこと

東日本大震災の発災、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故から12年。今年は原発廃炉作業の一環として、ALPS処理水の海洋放出が始まる見通しです。経済産業省は処理水への理解を深めてもらうため、全国の高校生を対象とした出張授業を開催。生徒たちは処理水や海洋放出の安全性、風評への対応などについて考え、意見を交わしました。授業の様子を紹介します。

鎌倉学園高等学校

ALPS処理水とは

廃炉への道のり

海に放出、大丈夫？

風評対策は？

廃炉作業のこれから

生徒たちで議論

処理水放出時に懸念される風評について生徒たちが「自分事」として議論しました

島根県 県立松江農林高等学校	岐阜県 県立岐阜高等学校	宮城県 名取北高等学校	神奈川県 鎌倉学園高等学校	福島県 県立相馬総合高等学校新地校舎
1年生4クラス 144人が参加	1・2年生 30人が参加	2年生3クラス 102人が参加	1年生 24人が参加	2年生2クラス 46人が参加

経済産業省

https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensuiishirou_alps.html

経産省職員の出前授業と、それを使った新聞全面広告

（「若年層向け理解醸成事業」 経産省から博報堂に発注）

福島県 県立相馬総合高等学校新地校舎

2年生2クラス 46人が参加

講師を務めたのは、福島県出身で福島の現地事務所に勤務する経産省職員。地元の生徒たちに向けて授業を行いました。ワークショップでは、「思っているより汚染物質対策の現状が進んでいた」という前向きな言葉がある一方で、「処理水の海洋放出を政府が勝手に決めるのは、漁師の方の尊厳を損なうのではないか」という厳しい声も。講師は、専門家による6年以上にわたる検討などを踏まえ、海洋放出を行う政府方針を決定した経緯を説明するとともに、「私も福島出身。福島の魚が正しく評価されるよう、その魅力や正しい情報を発信し続けていく」と約束しました。

ほぼ唯一とも思える厳しい質問「海洋放出を政府が勝手に決めるのは、漁業者の方の尊厳を損なうのではないか」という声に対し、「福島の魚が正しく評価されるよう、その魅力や正しい情報を発信し続けていく」という的外れな回答も。

高校生を利用したPR

福島県内の高校生が参加した「東京電力福島第一原発の『廃炉』に関する情報発信を考えるオンラインワークショップ」でリーフレット制作（「若年層向け理解醸成事業」）

写真提供協力「復興庁」ホームページ「写真でみる復興」

私たちは福島県在住の高校生です
このチラシでは福島県外の大人に向けて

高校生を利用したPR（復興庁版）

復興庁ウェブサイトより

「出前授業　復興庁職員と考える福島の復興」

全国の8校に復興庁の参事官や政策調査官、統括官が訪れ、授業が行われた。（2022年、2023年）

風評被害の話が印象的だった。自身も情報欠如から偏見を持たないよう、理解を深めたい。

怖いイメージのある放射線について正確な情報を伝えていきたい。

処理水の海洋放出は人体に影響があると思っていた。安全だと初めて知った。

ALPS処理水は科学的には安心だとわかったが、心理的な不安をどう解消できるのか勉強したい。

福島にお金が入るような新たな事業を立ち上げて、復興に役立てるのがいいと思った。

立命館慶祥高等学校

北海道江別市

2022年9月21日、立命館慶祥高等学校（江別市）で「東日本大震災からの復興と風評の影響」をテーマに授業が行われました。
当日は復興庁の中筋大志（なかみ・たいし）参事官が講師として登壇し、同校の2年生17名が授業を受けました。

【授業を受けた生徒たちの声を紹介します】

風化防止のために震災を忘れず、残された問題もみんなで考える必要があると思った。

谷口紫野さん

ALPS処理水について知っていたが、厳重に管理されていることを知り考えが深まった。

酒井南陽さん

水やインターネットの情報だけでは不十分と実感した。
現地を訪れたい気持ちが高まった。

白岡あかねさん

風評被害の話が印象的だった。
自身も情報欠如から偏見を持たないよう、理解を深めたい。

佐藤涼香さん

【東日本大震災からの復興】

はじめに、震災の発生と東京電力福島第一原子力発電所（以下原発）の事故発生の経緯について触れました。放射線量は震災直後から大幅に低下し、人体への影響がないことや、多くの地域で避難指示が解除され、インフラが整備されるなど、復興が進む一方で、原発事故の影響で回復が遅れている産業があることや未だに帰還できない地域があり、避難が続いている人がいるといった課題も紹介されました。

【原子力発電所の廃炉に向けた取り組み】

次に取り上げたのが、今も続く原発の廃炉に向けた取り組みです。廃炉とは必要のなくなった原子炉や関連設備を解体・処分すること。その工程の一つである「ALPS処理水の処分」について、映像を交えながら説明しました。雨水や地下水が流入することなどで放射性物質に汚染された水が発生し続けています。こうした水は、浄化処理が必要となり、ALPSという設備により、トリチウムを除く放射性物質を規制基準以下まで除去し、敷地内のタンクで一時保管されることとなります。このALPS処理水について、タンクを増やし続けるにも限界があり、国際的な監視のもとで海洋へ放出することが予定されていること、ALPS処理水に含まれるトリチウムは、放射線が微弱で、体内に入っても蓄積されないなど、健康への心配はないことなどを解説しました。中筋さんは「復興に向けて廃炉は不可欠。そのためにしっかりと安全性を確保してALPS処理水の処分を行っていきます」と話し、重要性を伝えました。学生たちは真剣にメモをとり、興味深く話を聞いていました。